

日行連発第 249 号
令和 4 年 5 月 27 日

各単位会長 様

日本行政書士会連合会
会長 常住 豊
国際・企業経営業務部
部長 水野 晴夫

出入国管理及び難民認定法に係る省令等の一部改正の周知について（周知）

標記の件につきまして、特定技能「祖経済産業分野」、「産業機械製造業分野」及び「電気・電子情報関連産業分野」（現行の製造 3 分野）の制度運用の実態等を踏まえ、これら 3 分野を統合し、「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野」（新分野）とすることが、令和 4 年 4 月 26 日、閣議決定され、政府基本方針及び分野別運用方針が変更されました。

これを受け、令和 4 年 5 月 25 日付けで製造 3 分野の統合に係る関係省令等が公布・施行されました。これにより、「産業機械製造業」を対象としてなされた在留資格認定証明書の交付停止措置は失効し、従前の製造 3 分野に該当する事業所においては、新分野として特定技能外国人の受入れが可能となりました。また、既に申請されている従前の製造 3 分野における在留資格認定証明書交付申請については、令和 4 年 5 月 25 日以降、新分野の申請があったものとして取り扱われます。

詳細については、下記をご確認いただき、会員への周知をお願いします。

記

1 送付物

官報（第 740 号）

※出入国在留管理庁ホームページも併せてご確認ください。

URL : https://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/03_00018.html

2 その他

日行連ホームページの会員専用サイトでも周知いたします。

以上

省令

○法務省令第三十号

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号及び第二号の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和四年五月二十五日

法務大臣 古川 慎久

出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令の一部を改正する省令

出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成三十一年法務省令第六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

Table with 2 columns: '改正後' (After Amendment) and '改正前' (Before Amendment). It details changes to the specified skills table in the Immigration and Refugee Act, listing various industries like '素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野' and '電気・電子情報関連産業分野'.

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附則

第一条 この省令は、公布の日から施行する。（経過措置）

第二条 この省令の施行の際現にこの省令による改正前の出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（以下「旧省令」という。）第三号から第五号までの分野を指定されて出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格をもって本邦に在留する者については、この省令による改正後の出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（以下「新省令」という。）第三号の分野を指定されたものとみなす。

2 この省令の施行の際現に旧省令第三号から第五号までの分野を指定されて出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格をもって本邦に在留する者が同法第十九条第二項の許可を受けているときは、当該許可（同項の規定に基づき付された条件を含む。）は、前項の規定によりみなされる新省令第三号の分野を指定されて、同表の特定技能の在留資格について受けた同条第二項の許可とみなす。

告示

○法務省告示第九十三号

出入国管理及び難民認定法第七條第一項第二号の基準を定める省令（平成二十二年法務省令第十六号）の表の法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動の項の下欄第六号及び法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第二号に掲げる活動の項の下欄第七号並びに特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令（平成三十一年法務省令第五号）第一条第一項第七号、第二条第一項第十三号及び同条第二項第七号の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法第七條第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき特定の産業上の分野を定める件の一部を改正する件を次のように定める。

令和四年五月二十五日

法務大臣 古川 慎久

出入国管理及び難民認定法第七條第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき特定の産業上の分野を定める件の一部を改正する件

Table with 2 columns: '改正後' (After Amendment) and '改正前' (Before Amendment). It details changes to the standards for specific industries in the Immigration and Refugee Act, such as '素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野'.